



2021年11月12日

各位

会社名 Mipox 株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡邊 淳
(コード 5381 JASDAQ)
問合せ先 取締役執行役員コーポレート本部 中川 健二
ジェネラルマネージャー
TEL 03-6911-2300(代表)

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2018年3月5日付「第三者割当による平成30年第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表しました「調達する資金の具体的な使途」について、下記の通り変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は2018年3月5日付「第三者割当による平成30年第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示した通り、製品事業の拡充・受託事業強化・早い変化に対応できる経営基盤の整備を目的に、1,852百万円の調達を前提とした第三者割当増資の実施により679百万円を調達し、そのうち239百万円で長崎工場用地を取得いたしました。

しかしながら、2019年3月28日付「長崎新工場の建設延期に関するお知らせ」にて開示した通り、経済環境の変化及び今後の事業環境が不透明であることを勘案し、延期といたしました。

また、2021年3月30日付「資金使途変更のお知らせ」にて、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による社会環境、経済環境の変化の加速に対応すべく、長崎新工場の建設は取りやめることのお知らせしました。その後、長崎新工場用地は、売主である長崎県と協議の結果、買い戻していただきました。その結果、現在、655百万円を銀行預金等にて安定的な資金管理を図っております。

今般、新型コロナウイルス感染症の影響で世界経済が低迷した一方で、インフラへの設備投資需要は高まっており、今後も経済活動の緩やかな回復とともに、半導体需要はさらに拡大することが想定されます。一方でこれまで国内生産工場である山梨工場の生産能力増強に取り組んでまいりましたが、受託事業のメイン製造設備は、現在最大操業度にて稼働している状態が続いております。当社全体の生産能力及び拡張スペースの大幅な増加により、受託事業の生産能力拡大及び今後の成長のための場所の確保、並びに受託事業拠点

を複数持つことにより、BCP（事業継続計画：Business Continuity Planning）の観点から生産体制のリスクを分散することを目的に、鹿沼工場を取得することを決議いたしましたので、上記の 655 百万円を本件取得資金の一部に充当することといたします。鹿沼工場取得に関する詳細につきましては、本日付で別途公表されております「固定資産（工場）の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 変更の内容

変更前

資金用途の変更内容が確定次第お知らせ致します。

変更後

具体的な用途	金額（百万円）	支出予定時期
鹿沼工場の取得	655	2021年12月～2022年12月
合計	655	—

3. 今後の見通しについて

今回の資金用途の変更が 2022 年 3 月期に与える影響につきましては、現時点では軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上